日本電気技術規格委員会に期待する

東京電力（株）顧問　種市　健

日本電気技術規格委員会（以下JESCという）が、10周年を迎えたことに、心からお祝い申し上げます。また設立の当初、参加したものの1人として、さらなる発展を期待しております。

平成7年4月21日、電気事業法の一部改正が行われ、国家の血液ともいうべき電力分野の自由化が開始されました。

日本は、世界第2位のGDPを有する大国ですが、その消費するエネルギーの96％を、輸入に頼っています。世界的な規制緩和の流れを生かす自由化ではありますが、このような国情を反映して、漸進的な自由化方策が採用されました。

即ち、第一段階として、以下を主眼とする制度改革が行われました。

○発電部門への新規参入の拡大
○特定電気事業に係わる制度の創設
○料金規制の改善
○自己責任原則の明確化による保安規制の合理化

この改革によって、従来、電気事業者に任されていた部門に、創意・工夫に富む新規参入者を導入して、競争的環境を作り、割高といわれる電力エネルギーの内外価格差の是正を進めることが期待されたのであります。

改正法のこのようなねらいを、積極的に生かすためには、新規参入者を含む民間の経営面、技術面の創意・工夫が、巾広く、迅速に実現されなければなりません。JESCはこのための、有力な仕組みの一つとして、創案されたのであります。

歴史をふり返りますと、日本の電力技術は事業発足の当初から、輸入機材をベースに発達してまいりました。その技術基準についても、輸入先の考え方をベースに、日本独自の安全への配慮などを加え、行政を後盾として展開してきたといえましょう。

戦後の高度成長は、また、違う形で、技術をけん引しました。絶え間の無い成長は巨大で大量の設備を求め、ある意味では、世界中の創意・工夫の成果を導入し、それに自らの努力を加えて技術の高度化を進め、世界に冠たる電気事業、電機産業が形成されたのであります。これと並行して、電力技術、機器技術は、巾広く一般化し、多くの産業にとって電力分野を身近なものにして、新規参入の可能性を高め、電力自由化への道を開くことになりました。

一方、現在の日本の電力エネルギーの信頼性は、世界第1級のレベルといってよく、それを支える機材も、発電から使用に至るまで、高品質で、安全性の高いものとなっています。

このような実態に、さらに諸外国の例などを勘案して、技術基準の体系が見直されました。即ち、規制の必要のなくなっている条項を整理、削除するとともに、省令・告示の機能化をはかり、資機材・構造などの詳細については、別途、審査基準

をおくように改正されました。

JESCは、以上の背景のもとに、これまでの歴史を改革し、民間の活力を生かしつつ、新しい時代を拓くために整備される新体制の一部として、創設されたのであります。

JESCには、以前の「電気技術基準調査委員会」に代わるものとして、改正法の示す改革を積極的に推進するため、民間の創意工夫、最先端技術の成果を取り込んだ民間規格を迅速、的確に審査、承認することが求められています。

従って、JESCは、優れた民間規格が速やかに、最大限活用されるよう、その代表者として容認された力量を発揮して、①公正、中立、透明な審議を行い、技術的妥当性、国際的整合性も考慮して、それらを承認し、②内容に応じて、すみやかに技術基準の審査基準に引用されるよう、関係行政機関に要請しなければなりません。

これまで、官に頼ることの多かった規格・基準を、民間創意・工夫を背景に、正面から取り扱う役割を担うJESCが、今回めでたく10周年を迎えたことは、官、民の大局に立つご理解と関係者のご努力によるものであり、設立後の1時期に参画した者として、重ねて、お祝いを申し上げます。

今後、一層のグローバル化の進む中で、日本が世界に評価されるポジションを維持し、社会、民生が、世界第一級のレベルを保っていくためには、世界の多様な求めを満たす一技術を発信していく必要があります。

このためには、日本の規格、基準にも、国際的地歩を築く一層の努力が求められます。現状の諸問題にとどまらず、その先にある世界の技術動向に、官・民あげて、先見的に挑戦する気概をもって、JESCが、世界をリードする規格・基準を発信されるよう期待しております。